

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日本電気硝子株式会社（証券コード:5214）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
債券格付	A+
発行登録債予備格付	A+
国内CP格付	J-1

■格付事由

- フラットパネルディスプレイ用ガラスの大手メーカー。特殊ガラス製品に関する開発力や技術力は高く、多様なガラス製品を扱う。近年、ディスプレイ用ガラスの溶融・成形工程を海外に移設しており、韓国や中国にも生産拠点を有する。また、ガラスファイバ事業を強化するため16年に欧州、17年に米国でガラスファイバ事業を買収。新たな技術や顧客を獲得したことに加えて、世界4極での生産体制を確立した。
- 足元の業績は低迷している。ディスプレイ関連の売上が伸び悩んでいることに加え、ガラスファイバの販売も自動車向け需要の減速などで振るわない。ただ、ディスプレイ関連事業における海外生産拠点の拡充やM&Aによるガラスファイバ事業の拡大を進めたことで、収益力強化に向けた足がかりは築けている。堅実な財務運営方針を踏まえれば、強固な財務体質は今後も維持できる見通しであり、業績回復を見守ることはできる。以上を踏まえて、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 19/12期は、売上高2,700億円（前期比10.1%減）、営業利益180億円（同27.6%減）を計画している。ディスプレイ関連事業では拡大が見込まれる中国市場でのプレゼンスを高めていくことが重要であり、現地企業との協業や中国国内での生産能力増強を進めている。一方、ガラスファイバ事業は、需要回復のタイミングが見通しづらい。米国子会社の生産性改善や買収シナジーの創出などにより業績を回復させることが課題だ。ガラスファイバ事業の強化により収益源の多様化をより確かなものにできるか注目していく。
- 19/12期第2四半期末の自己資本比率72.5%など財務基盤は強固である。近年は事業買収や中国廈門第2期新設備などの大型投資を相次いで行ったが、潤沢な手元流動性の活用などにより財務構成への影響はほとんどなかった。19年から21年の中期経営計画期間も通常の設備投資に加えて、戦略的投資枠として500億円を設定している。ただ、当社のキャッシュフロー創出力や手元流動性の厚みを踏まえれば財務構成への影響は限定的と考えられる。

（担当）井上 肇・山口 孝彦

■格付対象

発行体：日本電気硝子株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第9回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2014年12月5日	2020年12月4日	0.334%	A+
第10回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2014年12月5日	2022年12月5日	0.579%	A+
第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年5月29日	2026年5月29日	0.270%	A+

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	500億円	2018年7月20日から2年間	A+

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	50 億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2019年9月5日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：千種 裕之
主任格付アナリスト：井上 肇
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「ガラス」(2012年3月26日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 日本電気硝子株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル